

出張報告届

令和6年 5 月 30 日

吹田市議会議長様

会派名 立憲民主党
代表者氏名 西岡 友和
出張者氏名 西岡 友和
.....
.....
.....
.....
.....

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	福岡市（地方議員研究会）
期間	令和6年5月29日から 令和6年5月30日まで 2 日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	



「急激悪化、地方の財政」財政事情と決算審議

2024年5月30日

西岡 友和

悪化する地方財政の課題とは、決算のとらえ方、そして財政再建の手法について本研修では学んでいく。コロナ禍で財政問題がクローズアップされたとするとらえ方がある。つまり、自治体の体力によって休業支援金の違いが明らかとなり、大阪府や兵庫県では府市で100万円の支援金が支給されたが、京都府では40万円であった。

このように、自治体の財政力により市民のニーズにこたえる事ができない場合がある事を目の当たりにした。特に、非常事態の際に取り崩す事を前提に、各自治体は財政調整基金を積み立てている。

財政調整基金は、災害などの不測の事態に備え、財源に余裕がある年度に積み立てておくものとされており、自治体は黒字となった年度に決算剰余金を積み立てておき、景気の悪化や災害などで赤字となった年度に取り崩して財源とする。言わば財政調整基金は、いざという事態に備えた「自治体の貯金」といえる。

コロナ禍に大盤振る舞いとなった基金であるが、財政調整基金の残高は自治体ごとに異なる。例えば、東京都は2018年度末時点で約8400億円の財政調整基金を有しているが、大阪府は1500億円、神奈川県は590億円、千葉県は460億円と、自治体によって大きな開きがある。

愛知県の岡崎市では、市長選挙の公約に市民に一律5万円を支給すると言って当選したが、その原資は財政調整基金の取り崩しであり、とうてい議会の承認を得る事ができなかった。財政の硬直化は、各自治体の弾力性を削ぎ、本当に必要なニーズに対処できないなど、将来の自治体運営に大きく影響を及ぼす。

自治体財政の圧迫について、税収の基盤が脆弱であるなど耳にすることがある。しかし、国の定めた基準財政需要額に応じて地方交付税が算出され、各地方公共団体が妥当な水準において行政を行い、または施設を維持するための財政を、不足分に対して普通交付税が交付される。つまり、交付税は全国の財政力を平準化する為の存在であり、収入不足で予算が組めないということは発生しない。

決算について、自治体の財政運営は、市民の福祉の増進や地域社会の発展を目指すために重要な役割を果たしている。その中で、決算は一会計年度の終了時に行われる重要なプロセスであり、歳入と歳出の実績を確認し、財政の健全性を評価するための基盤となる。

自治体の決算は、一会計年度の歳入と歳出について、執行の結果の実績を示した計算書であり、具体的には、歳入決算書と歳出決算書を作成し、それぞれの実績を明らかにする。決算は、予算の執行状況を評価し、次年度の予算策定に向けた情報提供を行う重要なプロセスである。

決算は、市民の福祉を増進するために行われる。正確な実績を把握することで、必要な施策や予算の見直しを行い、住民の生活向上に寄与する。また、報告主体は首長であり、報告先は住民、提出先は議会となる。決算は、議会の承認（予算）と認定（決算）を通じて行政の説明責任を果たす役割を担っている

決算は、予算と実績の比較を通じて財政の健全性を評価するための基盤となり、正確な実績を把握することで、財政改革や効率化の方針を立てることができるようになる。

近年では、自治体もいかにして収入を増やすかについて真剣に取り組んでいる。たとえば「ふるさと納税」では「米、肉、カニ」の産地である自治体に一方的に税が流入して、本市である吹田市など都市部においては貴重な財源が流出する一方であった。しかし、東京では高級ホテルの宿泊や、アミューズメント施設の入場料など、様々なコンテンツを用意して本気で「ふるさと納税」対策を講じ始めている。私見であるが、この制度自体に意味など無く、当初、想定していたのは過疎化が進む出自である「ふるさと」を善意でサポートする事であったが、もはや好きな景品（返礼品）が目的で、そこがどこの自治体なのか、興味すらないのが実情である。

本市、吹田市で今後取り組みたいのは、ネーミングライツである。横浜市は圧倒的に広告収入とスポンサー制度を採用している。これからの自治体は、工夫を凝らして財政的な収入を増やしていく事も考えなければならない。自立した財政により、柔軟性の高い施策を行うためにも大いに研究を進めるべきだ。

以上